



平成19年3月期 第3四半期財務・業績の概況(連結)

平成19年2月14日

上場会社名 さくらインターネット株式会社

(コード番号：3778 東証マザーズ)

(URL <http://www.sakura.ad.jp>)

問合せ先 代表者役職 代表取締役社長 兼 最高経営責任者
責任者役職 取締役最高財務責任者

氏名 笹田 亮

氏名 片岡 督雄

(TEL：(06)6265-4830)

1. 四半期連結財務情報の作成等に係る事項

- ① 四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準
 - ② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
 - ③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有
- 連結(新規)3社 持分法(新規)1社

- ④ 会計監査人の関与 : 有

四半期連結財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成19年3月期第3四半期財務・業績の概況(平成18年4月1日～平成18年12月31日)

(1) 連結経営成績の進捗状況

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第3四半期	3,246	—	△312	—	△344	—	△312	—
18年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—
(参考)18年3月期	2,758	—	210	—	197	—	105	—

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期第3四半期	△9,911	84	—	—
18年3月期第3四半期	—	—	—	—
(参考)18年3月期	3,552	79	3,387	44

(注) ① 平成18年3月期第3四半期については、四半期連結損益計算書を作成しておりませんので、各項目の前年同四半期実績及び対前年同四半期増減率は記載を省略しております。

② 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、1株当たり四半期純損失のため記載しておりません。

[連結経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

当第3四半期連結会計期間における日本経済は、個人消費の伸びは横ばいとなっているものの、企業収益の改善や需要の増加を受けて設備投資は増加しており、景気回復基調を維持しております。

当社グループは、顧客の多様なニーズに応えるため、データセンターの収容能力をいっそう高め、より安定したインターネット接続環境を提供できるよう、西新宿データセンターを6月より、代官山データセンターを9月より運用開始し、基幹回線であるバックボーンの容量について102G/bpsに増速しました。また、専用サーバサービスのサーバ機材の多様化、高機能化への対応、サポート体制の充実などにより、顧客満足度を高めたサービスを展開し顧客獲得に注力しました。その一方で、回線原価等の通信原価の低減、データセンターの稼働率(ラック充足率)を高める等、コストダウンの努力を重ねましたが、西新宿データセンター及び代官山データセンターの新設による賃借料等の固定経費や顧客増加に伴うサポート体

制の充実による人件費増、オンラインゲーム及びインターネット動画配信関連の設備投資及び運営に関わる費用などの諸経費が増加しました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は3,246,480千円、営業損失は312,077千円、経常損失は344,687千円となり、四半期純損失は312,435千円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりです。

①データセンター運営事業

ハウジングサービスにつきましては、市場の安定成長やコンテンツ配信会社などによるデータセンター需要の拡大などにより、当第3四半期連結会計期間の売上高は1,146,876千円となりました。

専用サーバサービスにつきましては、サーバ機材の高機能化などにより、より顧客満足度を高めたサービスを展開し顧客拡大に注力した結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は821,714千円となりました。

レンタルサーバサービスにつきましては、前期の価格改定による市場での知名度などの高まりや顧客拡大に注力した結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は383,767千円となりました。

インターネット接続サービスにつきましては、DIXサービスにおける売上高195,163千円、ローミングサービスにおける売上高97,400千円、ダイヤルアップサービスにおける売上高41,120千円などにより361,323千円となりました。

その他のサービスにつきましては、レンタルサーバサービスの顧客増加との相乗効果によるドメイン取得代行手数料として売上高122,281千円、ウイルススキャンサービスとして売上高20,888千円などにより、売上高279,824千円となりました。

以上によりデータセンター運営事業セグメントの売上高の合計は、2,993,507千円となりました。

営業利益につきましてはデータセンターの新設による賃借料等の固定経費負担の増加や法人顧客向けの新たなレンタルサービスの開始の遅れなどにより、85,089千円となりました。

②コンテンツ配信事業

平成18年8月下旬より多人数同時参加型オンラインゲーム（MMOG）のサービス提供を開始し、売上高は27,068千円となりました。

また、オンラインゲーム用の設備に関わる費用負担が売上高に対して高く、さらに、動画配信サービスの初期投資に関する費用がかさみ、191,011千円の営業損失となりました。

③システムソリューション事業

システムソリューションの受注確保、高付加価値なコアプロダクトソリューションの製品開発と販売に注力した結果、システムソリューション事業の売上高は225,904千円となり、営業利益は20,832千円となりました。

(2) 連結財政状態の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期第3四半期	5,295	612	10.0	16,463 07
18年3月期第3四半期	1,567	752	48.0	24,393 51
(参考) 18年3月期	2,709	804	29.7	25,939 66

(注) 期末発行済株式数(連結) 19年3月期第3四半期32,170株 18年3月期第3四半期30,838株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期第3四半期	181	△1,629	979	496
18年3月期第3四半期	—	—	—	—
(参考) 18年3月期	419	△736	1,124	963

(注) 平成18年3月期第3四半期については、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりませんので、各項目の前年同四半期実績及び対前年同四半期増減率は記載を省略しております。

[連結財政状態の変動状況に関する定性的情報等]

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は467,681千円減少し、496,030千円となりました。各キャッシュフローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失345,673千円、非資金費用である減価償却費313,822千円や仕入債務の増加額221,590千円、未収消費税等の増加額82,598千円、売上債権の増加額184,146千円などにより181,274千円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出1,444,822千円、投資有価証券取得による支出167,423千円などにより1,629,437千円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期及び長期借入れによる収入1,188,000千円、株式発行による収入51,660千円、短期及び長期借入れの返済による支出211,530千円などにより979,792千円の増加となりました。

3. 平成19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	4,551	△349	△348

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)△10,839円67銭

[業績予想に関する定性的情報等]

当連結会計年度(平成19年3月期通期)業績見通しにつきましては、平成18年11月12日に公表いたしました連結業績予想と変更はありません。

通期の経済見通しにつきましては、企業部門の好調さが持続しており、これが家計部門へ波及し景気回復基調が続くと見込まれております。

当社グループにおきましては、他業者との価格競争など厳しい環境が続いておりますが、都市型データセンターの強みや大容量のバックボーン、サーバ運用ノウハウ、顧客サポート体制などの経営資源をより効果的に融合させ、それらの相乗効果を最大限に発揮して業績の向上を目指してまいりたい所存であります。

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

4 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間末 (平成17年12月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (平成18年12月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		302,469		496,030		963,712		
2 売掛金		124,207		366,253		182,107		
3 たな卸資産		67,935		162,444		95,219		
4 繰延税金資産		23,989		27,855		36,066		
5 その他		41,822		284,150		123,321		
6 貸倒引当金		△13,397		△4,766		△5,609		
流動資産合計		547,026	34.9	1,331,968	25.2	1,394,817	51.5	
II 固定資産	※							
1 有形固定資産								
(1) 建物		188,397		1,700,657		180,636		
(2) 工具器具備品		393,209		723,102		388,212		
(3) その他		—		—		8,820		
有形固定資産合計		581,607	37.1	2,423,759	45.8	577,668	21.3	
2 無形固定資産								
(1) 連結調整勘定		54,937		—		130,660		
(2) のれん		—		110,649		—		
(3) 専用実施権		125,831		326,062		113,503		
(4) ソフトウェア		—		284,703		63,918		
(5) その他		57,306		185,462		48,448		
無形固定資産合計		238,076	15.2	906,877	17.1	356,529	13.1	
3 投資その他の資産								
(1) 敷金保証金		171,500		366,055		353,352		
(2) その他		28,816		266,502		27,594		
投資その他の資産合計		200,317	12.8	632,557	11.9	380,947	14.1	
固定資産合計		1,020,001	65.1	3,963,194	74.8	1,315,145	48.5	
資産合計		1,567,027	100.0	5,295,163	100.0	2,709,963	100.0	

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間末 (平成17年12月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (平成18年12月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I	流動負債							
1	買掛金	92,828		337,409		115,818		
2	短期借入金	62,500		720,650		—		
3	一年以内返済予定の 長期借入金	—		242,520		186,000		
4	未払金	171,729		455,415		185,580		
5	前受金	399,751		616,600		466,970		
6	賞与引当金	23,318		43,795		57,168		
7	その他	64,652		404,290		104,967		
	流動負債合計	814,780	52.0	2,820,680	53.3	1,116,505	41.2	
II	固定負債							
1	長期借入金	—		938,300		739,000		
2	長期リース債務	—		923,061		—		
3	その他	—		238		—		
	固定負債合計	—	—	1,861,600	35.1	739,000	27.3	
	負債合計	814,780	52.0	4,682,280	88.4	1,855,505	68.5	
(少数株主持分)								
	少数株主持分	—	—	—	—	49,705	1.8	
(資本の部)								
I	資本金	361,950	23.1	—	—	366,500	13.5	
II	資本剰余金	196,150	12.5	—	—	200,700	7.4	
III	利益剰余金	194,147	12.4	—	—	237,552	8.8	
	資本合計	752,247	48.0	—	—	804,752	29.7	
	負債、少数株主持分 及び資本合計	1,567,027	100.0	—	—	2,709,963	100.0	
(純資産の部)								
I	株主資本							
1	資本金	—	—	392,550	7.4	—	—	
2	資本剰余金	—	—	226,750	4.3	—	—	
3	利益剰余金	—	—	△90,394	△1.7	—	—	
	株主資本合計	—	—	528,905	10.0	—	—	
II	評価・換算差額等							
	為替換算調整勘定	—	—	712	0.0	—	—	
	評価・換算差額等合計	—	—	712	0.0	—	—	
III	新株予約権	—	—	11,831	0.2	—	—	
IV	少数株主持分	—	—	71,433	1.4	—	—	
	純資産合計	—	—	612,882	11.6	—	—	
	負債純資産合計	—	—	5,295,163	100.0	—	—	

(2) 四半期連結損益計算書

区分	注記 番号	当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			3,246,480	100.0	2,758,593	100.0	
II 売上原価			2,696,712	83.1	1,911,870	69.3	
売上総利益			549,768	16.9	846,723	30.7	
III 販売費及び一般管理費	※		861,845	26.5	636,712	23.1	
営業利益又は営業損失 (△)			△312,077	△9.6	210,010	7.6	
IV 営業外収益							
1 受取利息		25			537		
2 受取配当金		—			816		
3 為替差益		464			405		
4 未請求債務取崩額		—			628		
5 受取雇用助成金		—			578		
6 その他		2,758	3,249	0.1	61	3,027	0.1
V 営業外費用							
1 支払利息割引料		32,451			1,431		
2 持分法による投資損失		799			—		
3 新株発行費		—			14,370		
4 株式交付費		439			—		
5 その他		2,168	35,858	1.1	—	15,801	0.6
経常利益又は経常損失 (△)			△344,687	△10.6		197,236	7.1
VI 特別利益							
貸倒引当金戻入益		2,310	2,310	0.1	5,905	5,905	0.2
VII 特別損失							
固定資産除却損		3,296	3,296	0.1	27,591	27,591	1.0
税金等調整前四半期純 損失(△)又は税金等調 整前当期純利益			△345,673	△10.6		175,551	6.3
法人税、住民税 及び事業税		3,049			71,939		
法人税等調整額		△11,015	△7,965	△0.2	△2,084	69,854	2.5
少数株主利益			△25,272	△0.8		—	—
四半期純損失(△)又 は当期純利益			△312,435	△9.6		105,696	3.8

(3) 四半期連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		—
II	資本剰余金増加高		
	増資による新株式の発行	200,700	200,700
III	資本剰余金期末残高		200,700
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		146,255
II	利益剰余金増加高		
	当期純利益	105,696	105,696
III	利益剰余金減少高		
	配当金	14,400	14,400
IV	利益剰余金期末残高		237,552

※前第3四半期連結会計期間につきましては、四半期連結財務諸表を作成していないため記載しておりません。

(4) 四半期連結株主資本等変動計算書

当第3四半期連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	366,500	200,700	237,552	804,752
当第3四半期連結会計期間の変動額				
新株の発行	26,050	26,050	—	52,100
剰余金の配当(注)	—	—	△15,512	△15,512
四半期純損失	—	—	△312,435	△312,435
株主資本以外の項目の当第3四半期連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—
当第3四半期連結会計期間中の変動額合計(千円)	26,050	26,050	△327,947	△275,847
平成18年12月31日残高(千円)	392,550	226,750	△90,394	528,905

	評価・換算差額等	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定			
平成18年3月31日残高(千円)	—	—	49,705	854,457
当第3四半期連結会計期間の変動額				
新株の発行	—	—	—	52,100
剰余金の配当(注)	—	—	—	△15,512
四半期純損失	—	—	—	△312,435
株主資本以外の項目の当第3四半期連結会計期間中の変動額(純額)	712	11,831	21,727	34,271
当第3四半期連結会計期間中の変動額合計(千円)	712	11,831	21,727	△241,575
平成18年12月31日残高(千円)	712	11,831	71,433	612,882

(注) 提出会社の平成18年6月定時株主総会における利益処分項目であります。

(5) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期純損失 又は税金等調整前当期純利益		△345,673	175,551
減価償却費		313,822	141,166
のれん償却額		20,011	—
連結調整勘定償却額		—	2,746
貸倒引当金の減少額		△843	△6,298
賞与引当金の増減額		△13,373	50,968
受取利息及び受取配当金		△25	△1,353
支払利息		32,451	1,431
固定資産除却損		3,296	27,591
新株発行費		—	14,370
株式交付費		439	—
株式報酬費用		11,831	—
為替差損益		22	△11
持分法による投資損失		799	—
未払消費税等の増減額		△18,347	1,900
未収消費税等の増加額		△82,598	—
売上債権の増加額		△184,146	△19,580
前受金の増加額		149,630	161,184
たな卸資産の増加額		△67,224	△28,306
仕入債務の増加額		221,590	29,193
その他流動資産の増加額		△28,379	△100,096
その他流動負債の増加額		328,910	65,796
その他固定資産の増加額		△48,984	—
その他固定資産の減少額		—	1,071
小計		293,209	517,325
利息及び配当金の受取額		25	1,353
利息の支払額		△32,790	△2,488
法人税等の支払額		△79,170	△97,141
営業活動による キャッシュ・フロー		181,274	419,048

		当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー			
連結の範囲の変更を伴う子会社 株式の取得による支出		—	△48,146
有形固定資産の取得による支出		△1,050,465	△206,650
無形固定資産の取得による支出		△394,356	△213,036
投資有価証券の取得による支出		△167,423	△10,000
敷金保証金の支出		△12,552	△272,421
敷金保証金の返還収入		—	13,842
貸付けによる支出		△4,639	—
投資活動による キャッシュ・フロー		△1,629,437	△736,411
III 財務活動による キャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		773,000	308,000
長期借入れによる収入		415,000	900,000
短期借入金の返済による支出		△60,000	△383,000
長期借入金の返済による支出		△151,530	—
株式の発行による収入		51,660	327,829
リース債務の返済による支出		△75,543	△13,756
少数株主からの払込による収入		42,444	—
配当金の支払額		△15,239	△14,400
財務活動による キャッシュ・フロー		979,792	1,124,673
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		689	11
V 現金及び現金同等物 の増減額		△467,681	807,321
VI 現金及び現金同等物 の期首残高		963,712	156,391
VII 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	※	496,030	963,712

(6) 注記事項等

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社は株式会社イクスフェイズの1社であり、当第3四半期連結会計期間において株式を取得したことにより連結の範囲に含めております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3 連結子会社の四半期決算日等に関する事項 株式会社イクスフェイズの決算日は6月30日であります。四半期連結財務諸表作成にあたっては、四半期連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社は株式会社イクスフェイズ、株式会社カイロス、さくらクリエイティブ株式会社、株式会社DOMIRU、SAKURA Internet (USA), Inc. の5社であります。なお、当第3四半期連結会計期間よりさくらクリエイティブ株式会社、株式会社DOMIRU、SAKURA Internet (USA), Inc. を設立したことにより連結の範囲に含めております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社は上海伯漢信息技术有限公司の1社であり、当第3四半期連結会計期間において設立したことにより、持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>3 連結子会社の四半期決算日等に関する事項 連結子会社のうち、株式会社イクスフェイズ及びさくらクリエイティブ株式会社の第3四半期決算日は11月30日であり、SAKURA Internet (USA), Inc. の第3四半期決算日は9月30日であります。四半期連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、第3四半期連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社は株式会社イクスフェイズ、株式会社カイロスの2社であり、当連結会計年度において株式を取得したことにより連結の範囲に含めております。なお、株式会社カイロスについてはみなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度は同社の貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、株式会社イクスフェイズの決算日は2月28日であります。連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左</p>

前第3四半期連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
<p>② たな卸資産 仕掛品 ——</p> <p>貯蔵品 1. サーバ 先入先出法による原価法 を採用しております。</p> <p>2. その他 最終仕入原価法による原 価法を採用しておりま す。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却 の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。</p> <p>建物 6年から18年 工具器具備品 4年から15年</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェ アについては社内における利 用可能期間（5年）に基づく 定額法を採用しております。</p> <p>③ 長期前払費用 リース契約及び割賦購入契約 に関するものについては利息 法、その他については定額法 を採用しております。</p>	<p>② たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法を採 用しております。</p> <p>貯蔵品 1. サーバ 同左</p> <p>2. その他 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却 の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 市場販売目的のソフトウェア 制作費については、見込販売 数量を勘案のうえ販売可能な 有効期間（3年以内）に基づ く定額法を採用しております。 自社利用のソフトウェアにつ いては社内における利用可能 期間（5年）に基づく定額法 を採用しております。</p> <p>③ 長期前払費用 リース契約に関するものにつ いては利息法、その他につ いては定額法を採用しており ます。</p>	<p>② たな卸資産 仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 1. サーバ 同左</p> <p>2. その他 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却 の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 リース契約及び割賦購入契約 に関するものについては利息 法、その他については定額法 を採用しております。</p>

前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当第3四半期連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当第3四半期会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当第3四半期連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は528,905千円であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当第3四半期連結会計期間における四半期連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当第3四半期連結会計期間から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失が 11,831千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)</p>
	<p>(四半期連結貸借対照表) 前第3四半期連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当第3四半期連結会計期間から「のれん」と表示しております。</p> <p>前第3四半期連結会計期間において、無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「ソフトウェア」（前第3四半期連結会計期間28,843千円）については、資産総額の100分の5超となったため、当第3四半期連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>(四半期連結損益計算書) 前連結会計年度において、「新株発行費」として掲記されていたものは、当第3四半期連結会計期間から、「株式交付費」と表示しております。</p> <p>(四半期連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当第3四半期連結会計期間から「のれん償却額」として表示しております。</p> <p>前連結会計年度において、「新株発行費」として掲記されていたものは、当第3四半期連結会計期間から「株式交付費」として表示しております。</p> <p>※前第3四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表は、連結初年度のため、四半期連結貸借対照表のみを作成しておりますが、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書については、前連結会計年度に対する変更を当第3四半期連結会計期間における会計処理の変更として記載しております。</p>

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

前第3四半期連結会計期間末 (平成17年12月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成18年12月31日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
※ 有形固定資産の減価償却累計額は、374,303千円であります。	※ 有形固定資産の減価償却累計額は、651,657千円であります。	※ 有形固定資産の減価償却累計額は、399,074千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 83,842千円 給料手当 271,347千円 広告宣伝費 130,836千円 支払手数料 119,368千円 のれん償却額 20,011千円 貸倒引当金繰入額 1,466千円	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 64,746千円 給料手当 189,369千円 広告宣伝費 65,331千円 支払手数料 100,307千円 連結調整勘定償却額 2,746千円 貸倒引当金繰入額 547千円

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当四半期連結会計期間末
普通株式(株)	31,024	1,146	—	32,170

(注) 普通株式の増加1,146株は、ストックオプションの行使によるものであります。

2 自己株式に関する事項

該当項目はありません。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当四半期連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当四半期連結会計期間末	
提出会社	平成12年新株予約権(ストックオプション)(注)	普通株式	520	—	520	—	—
	平成14年新株予約権(ストックオプション)(注)	普通株式	168	—	84	84	—
	平成16年新株予約権(ストックオプション)	普通株式	832	—	542	290	—
	平成18年新株予約権(ストックオプション)	—	—	—	—	—	11,831
合計			—	—	—	—	11,831

(注) 旧商法第280条ノ19の規定に基づき発行した新株予約権であります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	15,512	500	平成18年3月31日	平成18年6月27日

(2) 基準日が当第3四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間後となるもの

該当項目はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※ 「現金及び現金同等物」の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 「現金及び現金同等物」の四半期末残高と四半期連結貸借対照表の「現金及び預金」残高は一致しております。	※ 「現金及び現金同等物」の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 「現金及び現金同等物」の期末残高と連結貸借対照表の「現金及び預金」残高は一致しております。

(リース取引関係)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額 有形固定資産 (工具器具備品) 取得価額相当額 38,400千円 減価償却累計額相当額 14,000千円 四半期期末残高相当額 24,400千円	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額 有形固定資産 (工具器具備品) 取得価額相当額 346,929千円 減価償却累計額相当額 60,631千円 四半期期末残高相当額 286,297千円	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 有形固定資産 (工具器具備品) 取得価額相当額 38,400千円 減価償却累計額相当額 16,400千円 期末残高相当額 22,000千円
(2) 未経過リース料第3四半期末残高相当額 1年以内 9,581千円 1年超 15,371千円 合計 24,952千円	(2) 未経過リース料第3四半期末残高相当額 1年以内 83,867千円 1年超 204,677千円 合計 288,545千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 9,656千円 1年超 12,928千円 合計 22,585千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 7,669千円 減価償却費相当額 7,200千円 支払利息相当額 677千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 46,742千円 減価償却費相当額 44,231千円 支払利息相当額 4,172千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 10,226千円 減価償却費相当額 9,600千円 支払利息相当額 866千円
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左
利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左	利息相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

前第3四半期連結会計期間末(平成17年12月31日)

時価評価されていない有価証券の内容

	四半期連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	21,600

当第3四半期連結会計期間末(平成18年12月31日)

時価評価されていない有価証券の内容

	四半期連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	167,100

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

時価評価されていない有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	21,600

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前第3四半期連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年12月31日)

1 当該第3四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名

売上原価の株式報酬費用	4,550千円
販売費及び一般管理費の株式報酬費用	7,281千円

2 スtock・オプションの内容及び規模

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年6月27日
付与対象者の区分及び人数	取締役2名 監査役3名 当社使用人の資格を有するもの77名
株式の種類及び付与数	普通株式 376株
付与日	平成18年8月31日
権利確定条件	権利行使時においても、当社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。但し、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由がある場合はこの限りではない。 その他の条件は、当社と募集新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。
対象勤務期間	平成18年8月31日 ～平成20年6月27日
権利行使期間	平成20年6月28日 ～平成23年6月27日
権利行使価格	329,000円
付与日における公正な評価単価	185,399円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

当第3四半期連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

	データセンター運営事業 (千円)	コンテンツ配信事業 (千円)	システムソリューション事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,993,507	27,068	225,904	3,246,480	—	3,246,480
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	17,090	137,405	239,740	394,236	(394,236)	—
計	3,010,598	164,473	465,645	3,640,716	(394,236)	3,246,480
営業費用	2,925,508	355,484	444,813	3,725,806	(167,248)	3,558,557
営業利益	85,089	△191,011	20,832	△85,089	(226,988)	△312,077

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主なサービス内容

- (1) データセンター運営事業……ハウジングサービス、専用サーバサービス、レンタルサーバサービス、インターネット接続サービス、その他サービス
- (2) コンテンツ配信事業……コンテンツ配信サービス、オンラインゲームサービス
- (3) システムソリューション事業……コンピュータシステム設計、ソフトウェア開発

3 当第3四半期連結会計期間においてシステムソリューション事業セグメントの売上高が、全セグメント売上高の10%以上となっているため、前連結会計年度にその他事業としていた当該セグメント及びコンテンツ配信事業セグメントをそれぞれ独立したセグメントとして記載しております。なお、前連結会計年度におけるその他事業の売上高、営業費用及び営業損失は全てコンテンツ配信事業に係るものであります。

4 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社管理部門に係る費用145,847千円であります。

5 営業費用には、長期前払費用の償却を含んでおります。

6 会計処理の変更

当第3四半期連結会計期間から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。

これにより、「データセンター運営事業」の営業費用が8,696千円増加、営業利益が同額減少し、「消去又は全社」の営業費用が3,134千円増加、営業利益が同額減少しております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	データセンター 一運営事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,758,593	—	2,758,593	—	2,758,593
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	26,000	26,000	(26,000)	—
計	2,758,593	26,000	2,784,593	(26,000)	2,758,593
営業費用	2,357,794	26,642	2,384,436	164,145	2,548,582
営業利益又は営業損失(△)	400,799	△642	400,156	(190,145)	210,010

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主なサービス内容

(1) データセンター運営事業……ハウジングサービス、専用サーバサービス、レンタルサーバサービス、インターネット接続サービス、その他サービス

(2) その他事業……コンテンツ配信事業・システムソリューション事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社管理部門に係る費用177,347千円であります。

4 営業費用には、長期前払費用の償却を含んでおります。

2 所在地別セグメント情報

当第3四半期連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

前第3四半期連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)

前第3四半期連結損益計算書を作成していないため該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

3 海外売上高

当第3四半期連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前第3四半期連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)

前第3四半期連結損益計算書を作成していないため該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前第3四半期連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 24,393円51銭	1株当たり純資産額 16,463円07銭 1株当たり四半期純損失 9,911円84銭	1株当たり純資産額 25,939円66銭 1株当たり当期純利益 3,552円79銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 3,387円44銭
なお、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、四半期連結損益計算書を作成していないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しますが、1株当たり四半期純損失のため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益又は潜在株式調整後1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期(当期)純利益又は四半期(当期)純損失(千円)	61,667	△312,435	105,696
普通株式に係る四半期(当期)純利益又は四半期(当期)純損失(千円)	61,667	△312,435	105,696
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	29,405	31,521	29,750
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	①新株引受権方式によるストックオプション 普通株式 84株 ②新株予約権 普通株式 641株	—

(重要な後発事象)

前第3四半期連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年12月31日)

1 株式会社カイロスへの出資

(1) 出資の内容

当社さくらインターネット株式会社は、次の2項の要領により株式会社カイロスが発行する株式を平成17年12月19日に取得し、子会社(特定子会社)としました。

①新株式発行による株式の取得

- ・発行新株式数 1,000株
- ・発行価額 1株につき金80,000円(総額80,000,000円)

②発行済株式の譲受による株式の取得

- ・譲渡株主名 椿野由和(株式会社カイロス代表取締役社長)
- ・譲受株式数 610株
- ・譲受価額 1株につき金80,000円(総額48,800,000円)

これらの株式の取得により、当社の株式会社カイロスに対する議決権割合は50.3%となります。
(発行済株式総数3,200株)

(2) 株式会社カイロスの事業内容について

- ・主な事業内容
 - ①ビジネスコンサルティングサービス
 - ②コンピューターシステムの設計、ソフトウェア開発、販売
 - ③アウトソーシングサービス
 - ④地図・図面の製作並びにこれらのデジタル化、販売
- ・所在地 東京都港区高輪
- ・代表者 代表取締役社長 椿野由和
- ・資本金 110百万円
- ・売上高 342百万円(平成17年3月期)

(3) 今後の業績に与える影響

当連結会計年度業績に与える影響は軽微です。

2 中国合弁会社設立について

平成18年2月6日開催のさくらインターネット株式会社取締役会において、中国におけるインターネットサービス事業の一層の展開を図るため、下記のとおり現地資本を合弁会社を設立することを決議致しました。

(1) 合弁会社設立の理由

当社グループが得意としているホスティング業務やデータセンター運営のノウハウと、上海伯漢ネットワークテクノロジーが有しているシステム開発力並びに中国における営業基盤を相互に活用し、中国市場における双方の事業拡大を目指して、このたび合弁会社を設立することに合意したものです。

(2) 合弁会社の概要

①商号	未定
②設立申請時期	平成18年2月中旬
③所在地	中華人民共和国上海市
④代表者	董事長 大江浩志（上海伯漢ネットワークテクノロジー副總經理） 總經理 福村 暁（さくらインターネット株式会社社員）
⑤資本金	300万人民元
⑥出資比率	さくらインターネット株式会社 50% 上海伯漢ネットワークテクノロジー 50%
⑦従業員数	20名（計画）

(3) 今後の業績に与える影響

当連結会計年度に与える影響は軽微です。

当第3四半期連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

ネクシオン株式会社への出資

(1) 出資の内容

当社さくらインターネット株式会社は、次の要領によりネクシオン株式会社が発行する株式を平成18年4月20日に取得いたしました。

新株式発行による株式の取得

- ・発行新株式数 50,000株
- ・発行価額 1株につき金2,000円（総額100,000,000円）

株式の取得により、当社のネクシオン株式会社に対する議決権割合は5.58%となります。

（発行済株式総数895,340株）

(2) ネクシオン株式会社の事業内容について

- ・主な事業内容 放送番組・インターネット放送番組の提供、画像・音声を含む各種情報の保管、加工、管理、配信業務、画像・音声を含む各種情報の保管、加工、管理、配信業務
- ・所在地 東京都中央区日本橋3丁目12番2号
- ・代表者 上原文夫
- ・資本金 310百万円
- ・売上高 867百万円（連結）、730百万円（単体）（ともに平成17年3月期）

(3) 今後の業績に与える影響

翌連結会計年度に与える影響は軽微であります。



平成19年3月期 第3四半期財務・業績の概況(個別)

平成19年2月14日

上場会社名 さくらインターネット株式会社

(コード番号：3778 東証マザーズ)

(URL <http://www.sakura.ad.jp>)

問合せ先 代表者役職 代表取締役社長 兼 最高経営責任者 氏名 笹田 亮

責任者役職 取締役最高財務責任者

氏名 片岡 督雄

(TEL：(06)6265-4830)

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準
- ② 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
- ③ 会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成19年3月期第3四半期財務・業績の概況(平成18年4月1日～平成18年12月31日)

(1) 経営成績の進捗状況

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第3四半期	3,035	55.2	△ 176	—	△ 204	—	△ 216	—
18年3月期第3四半期	1,955	—	130	—	116	—	61	—
(参考) 18年3月期	2,758		219		207		116	

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期第3四半期	△ 6,856	52	—	—
18年3月期第3四半期	2,097	16	1,995	91
(参考) 18年3月期	3,908	80	3,726	88

(注) ① 期中平均株式数 18年12月期 31,521株 17年12月期 29,405株 18年3月期 29,750株

② 会計処理の方法の変更 無

③ 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、前年同四半期に対する増減率であります。

④ 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失のため記載しておりません。

(2) 財政状態の変動状況

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年3月期第3四半期	5,166		647		12.5	19,763	89	
18年3月期第3四半期	1,566		751		48.0	24,373	28	
(参考) 18年3月期	2,596		815		31.4	26,281	05	

(注) ① 期末発行済株式数 18年12月期 32,170株 17年12月期 30,838株 18年3月期 31,024株

② 期末自己株式数 18年12月期 一株 17年12月期 一株 18年3月期 一株

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年3月期第3四半期	—		—		—		—	
18年3月期第3四半期	278		△ 448		315		301	
(参考) 18年3月期	—		—		—		—	

3. 平成19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	4,271	△261	△269

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)△8,386円50銭

平成19年3月期中間決算発表時（平成18年11月12日）に公表いたしました平成19年3月期通期の業績予想と変更ありません。

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

4. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)					年間
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	その他	
18年3月期	—	—	—	500.00	—	500.00
19年3月期(実績)	—	—	—	—	—	500.00
19年3月期(予想)	—	—	—	500.00	—	

5 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成17年12月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成18年12月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		301,361		349,595		867,297		
2 売掛金		124,207		256,409		141,348		
3 貯蔵品		67,935		152,300		78,994		
4 その他	※3	76,244		311,560		165,378		
貸倒引当金		△ 13,689		△ 5,379		△ 5,949		
流動資産合計		556,059	35.5	1,064,484	20.6	1,247,068	48.0	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1							
(1) 建物		188,397		1,696,952		180,121		
(2) 工具器具備品		388,210		708,506		382,151		
(3) 建設仮勘定		—		—		8,820		
有形固定資産合計		576,608	36.8	2,405,459	46.6	571,093	22.0	
2 無形固定資産								
(1) 専用実施権		125,831		326,062		113,503		
(2) ソフトウェア仮勘定		—		288,820		50,169		
(3) その他		54,927		244,739		64,236		
無形固定資産合計		180,759	11.5	859,621	16.6	227,909	8.8	
3 投資その他の資産								
(1) 敷金保証金		171,500		354,292		343,830		
(2) その他		82,586		483,290		207,272		
貸倒引当金		△ 758		△ 586		△ 672		
投資その他の資産合計		253,329	16.2	836,996	16.2	550,429	21.2	
固定資産合計		1,010,697	64.5	4,102,078	79.4	1,349,432	52.0	
資産合計		1,566,756	100.0	5,166,562	100.0	2,596,501	100.0	

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成17年12月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成18年12月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 買掛金		92,828		238,343		81,747		
2 短期借入金		62,500		713,000		—		
3 一年以内返済予定の 長期借入金		—		242,520		180,000		
4 未払金		171,715		433,750		196,562		
5 未払法人税等		—		5,046		44,036		
6 前受金		399,751		615,223		467,388		
7 賞与引当金		23,318		39,850		50,968		
8 その他	※3	65,019		384,830		40,454		
流動負債合計		815,132	52.0	2,672,564	51.7	1,061,158	40.9	
II 固定負債								
1 長期借入金		—		923,300		720,000		
2 長期リース債務		—		923,061		—		
固定負債合計		—	—	1,846,361	35.8	720,000	27.7	
負債合計		815,132	52.0	4,518,926	87.5	1,781,158	68.6	
(資本の部)								
I 資本金		361,950	23.1	—	—	366,500	14.1	
II 資本剰余金								
資本準備金		196,150		—		200,700		
資本剰余金合計		196,150	12.5	—	—	200,700	7.7	
III 利益剰余金								
1 利益準備金		2,880		—		2,880		
2 四半期(当期) 未処分利益		190,643		—		245,263		
利益剰余金合計		193,523	12.4	—	—	248,143	9.6	
資本合計		751,623	48.0	—	—	815,343	31.4	
負債及び資本合計		1,566,756	100.0	—	—	2,596,501	100.0	

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成17年12月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成18年12月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	392,550	7.6	—	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—	—	226,750	—	—	—
資本剰余金合計		—	—	226,750	4.4	—	—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—	—	2,880	—	—	—
(2) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		—	—	13,624	—	—	—
利益剰余金合計		—	—	16,504	0.3	—	—
株主資本合計		—	—	635,804	12.3	—	—
II 新株予約権		—	—	11,831	—	—	—
純資産合計		—	—	647,636	12.5	—	—
負債純資産合計		—	—	5,166,562	100.0	—	—

(2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)		当第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高		1,955,542	100.0	3,035,085	100.0	2,758,593	100.0			
II 売上原価		1,377,652	70.5	2,479,711	81.7	1,911,870	69.3			
売上総利益		577,889	29.5	555,373	18.3	846,723	30.7			
III 販売費及び一般管理費		447,367	22.9	731,881	24.1	626,838	22.7			
営業利益又は営業損失(△)		130,521	6.6	△176,508	△5.8	219,884	8.0			
IV 営業外収益	※1	1,124	0.1	4,768	0.2	3,329	0.1			
V 営業外費用	※2	15,342	0.8	32,920	1.1	15,797	0.6			
経常利益又は経常損失(△)		116,303	5.9	△204,660	△6.7	207,417	7.5			
VI 特別利益	※3	1,100	0.0	2,310	0.0	5,905	0.2			
VII 特別損失	※4	19,254	0.9	3,296	0.1	27,591	1.0			
税引前四半期(当期)純利益 又は税引前四半期純損失(△)		98,149	5.0	△205,646	△6.8	185,731	6.7			
法人税、住民税 及び事業税		27,771		1,132		71,939				
法人税等調整額		8,709	36,481	1.9	9,348	10,480	0.3	△2,495	69,443	2.5
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失(△)		61,667	3.1	△216,127	△7.1	116,287	4.2			
前期繰越利益		128,975		—		128,975				
四半期(当期)未処分利益		190,643		—		245,263				

(3) 四半期株主資本等変動計算書

第3四半期会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	366,500	200,700	200,700
当第3四半期会計期間中の変動額			
新株の発行	26,050	26,050	26,050
剰余金の配当(注)			
四半期純損失			
株主資本以外の項目の当第3四半期会計期間中の変動額(純額)			
当第3四半期会計期間中の変動額合計(千円)	26,050	26,050	26,050
平成18年12月31日残高(千円)	392,550	226,750	226,750

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	利益剰余金			株主資本合計		
	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
		繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(千円)	2,880	245,263	248,143	815,343	—	815,343
当第3四半期会計期間中の変動額						
新株の発行				52,100		52,100
剰余金の配当(注)		△15,512	△15,512	△15,512		△15,512
四半期純損失		△216,127	△216,127	△216,127		△216,127
株主資本以外の項目の当第3四半期会計期間中の変動額(純額)					11,831	11,831
当第3四半期会計期間中の変動額合計(千円)	—	△231,639	△231,639	△179,539	11,831	△167,707
平成18年12月31日残高(千円)	2,880	13,624	16,504	635,804	11,831	647,636

(注) 提出会社の平成18年6月定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 四半期キャッシュ・フロー計算書

※当四半期連結会計期間における「四半期連結キャッシュ・フロー計算書」については、
四半期連結財務諸表に記載しております。

		前第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益		98,149
減価償却費		94,346
貸倒引当金の減少額		△ 3,460
賞与引当金の増加額		23,318
受取利息及び受取配当金		△ 590
支払利息		1,021
新株発行費		14,321
為替差益		△ 11
有形固定資産除却損		19,254
売上債権の増加額		△ 16,938
前受金の増加額		93,964
たな卸資産の増加額		△ 16,832
仕入債務の増加額		40,274
未払消費税等の減少額		△ 4,037
その他流動資産の増加額		△ 30,927
その他流動負債の増加額		59,875
その他固定資産の減少額		195
小計		371,923
利息及び配当金の受取額		0
利息の支払額		△ 993
法人税等の支払額		△ 92,735
営業活動によるキャッシュ・フロー		278,194
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△ 158,956
無形固定資産の取得による支出		△ 161,823
投資有価証券の取得による支出		△ 20,000
敷金保証金の返還収入		13,842
敷金保証金の支出		△ 100,092
貸付けによる支出		△ 21,849
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 448,877

		前第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入		150,000
短期借入金の返済による支出		△ 127,500
株式の発行による収入		318,778
リース債務等の返済による支出		△ 11,236
配当金の支払額		△ 14,400
財務活動によるキャッシュ・フロー		315,642
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		11
V 現金及び現金同等物の増加額		144,970
VI 現金及び現金同等物の期首残高		156,391
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高		301,361

(5) 注記事項等

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

前第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品</p> <p>① サーバ 先入先出法による原価法を採用しております。</p> <p>② その他 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6年から18年 工具器具備品 4年から15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 リース契約及び割賦購入契約に関するものについては利息法、その他については定額法を採用しております。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当第3四半期会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品</p> <p>① サーバ 同左</p> <p>② その他 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 リース契約に関するものについては利息法、その他については定額法を採用しております。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品</p> <p>① サーバ 同左</p> <p>② その他 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度の負担額を計上しております。</p>

前第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 四半期キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 四半期キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。</p> <p>6 その他四半期財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>—————</p> <p>6 その他四半期財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>—————</p> <p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

<p>前第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当第3四半期会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当第3四半期会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、635,804千円であります。 中間財務諸表等規則の改正により、当第3四半期会計期間における四半期財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当第3四半期会計期間から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失が 11,831千円増加しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)</p>
	<p>(四半期貸借対照表) 前第3四半期会計期間において無形固定資産「その他」 に含めて表示しておりました「ソフトウェア仮勘定」(前 第3四半期会計期間27,875千円)については、資産総額 の100分の5超となったため、当第3四半期会計期間より 区分掲記しております。</p>

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第3四半期会計期間末 (平成17年12月31日)	当第3四半期会計期間末 (平成18年12月31日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)									
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、371,379千円であります。</p> <p>※3 消費税等の取り扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、643,892千円であります。</p> <p>2 偶発債務 債務保証 次の関係会社のリース債務に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" data-bbox="580 611 991 741"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社DOMIRU</td> <td>98,165</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>98,165</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3 消費税等の取り扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	保証先	金額(千円)	内容	株式会社DOMIRU	98,165	リース債務	計	98,165	—	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、394,963千円あります。</p> <p>—————</p>
保証先	金額(千円)	内容									
株式会社DOMIRU	98,165	リース債務									
計	98,165	—									

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 529千円 受取雇用助成金 482千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 693千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 796千円 受取配当金 816千円
※2 営業外費用の主要項目 支払利息 1,021千円 新株発行費 14,321千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 31,981千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 1,426千円 新株発行費 14,370千円
※3 特別利益の主要項目 —	※3 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 2,310千円	※3 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 5,905千円
※4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 19,254千円	※4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 3,296千円	※4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 27,591千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 87,035千円 無形固定資産 6,743千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 248,929千円 無形固定資産 57,105千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 121,862千円 無形固定資産 19,098千円

(四半期株主資本等変動計算書関係)

当第3四半期会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 当四半期会計期間における「四半期連結キャッシュ・フロー計算書」については、
四半期連結財務諸表に記載しております。

	前第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)
※	「現金及び現金同等物」の四半期末残高と四半期貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 「現金及び現金同等物」の四半期末残高と四半期貸借対照表の「現金及び預金」残高は一致しております。

(リース取引関係)

前第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額 有形固定資産 (工具器具備品) 取得価額相当額 38,400千円 減価償却累計額相当額 14,000千円 四半期末残高相当額 24,400千円	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額 有形固定資産 (工具器具備品) 取得価額相当額 229,561千円 減価償却累計額相当額 48,113千円 四半期末残高相当額 181,447千円	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 有形固定資産 (工具器具備品) 取得価額相当額 38,400千円 減価償却累計額相当額 16,400千円 期末残高相当額 22,000千円
(2) 未経過リース料第3四半期末残高相当額 1年以内 9,581千円 1年超 15,371千円 合計 24,952千円	(2) 未経過リース料第3四半期末残高相当額 1年以内 55,356千円 1年超 127,953千円 合計 183,310千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 9,656千円 1年超 12,928千円 合計 22,585千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 7,669千円 減価償却費相当額 7,200千円 支払利息相当額 677千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 33,766千円 減価償却費相当額 31,713千円 支払利息相当額 3,329千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 10,226千円 減価償却費相当額 9,600千円 支払利息相当額 866千円
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左
利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左	利息相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

前第3四半期会計期間(平成17年12月31日)

1. 連結財務諸表における注記として記載しております。
2. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当第3四半期会計期間(平成18年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

※ 当第3四半期会計期間及び前事業年度における「デリバティブ取引関係」については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前第3四半期会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)

連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(持分法投資損益)

※ 当第3四半期会計期間における「持分法損益等」については、四半期連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前第3四半期会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前第3四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 24,373円28銭 1株当たり四半期純利益 2,097円16銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 1,995円91銭	1株当たり純資産額 19,763円89銭 1株当たり四半期純損失 6,856円52銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しますが、1株当たり四半期純損失のため記載しておりません。	1株当たり純資産額 26,281円05銭 1株当たり当期純利益 3,908円80銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 3,726円88銭

(注) 1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
四半期損益計算書上の四半期(当期)純利益又は四半期(当期)純損失(千円)	61,667	△216,127	116,287
普通株式に係る四半期(当期)純利益又は四半期(当期)純損失(千円)	61,667	△216,127	116,287
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	29,405	31,521	29,750
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	①新株引受権方式によるストックオプション 普通株式 84株 ②新株予約権 普通株式 641株	—

(重要な後発事象)

前第3四半期会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日）

当会計期間に係る「重要な後発事象」については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

当第3四半期会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日）

該当事項はありません。

前事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

前事業年度に係る「重要な後発事象」については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。